平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上 場 会 社 名 鬼怒川ゴム工業株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 5196

URL http://www.kinugawa-rubber.co.jp/

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 山 定 男

問合せ先責任者 (役職名) 執 行 役 員 (氏名) 北 沢 浩 TEL (043) 259 - 3114

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

49 百万円

1. 19年3月期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上	ョ	営 業 和	利 益	経常	利 益	当 期 純	利 益
	百万円	%	百万円	%	百万日	円 %	百万円	%
19 年 3 月 期	60,881	6.1	76	94.5	143	91.2	1,397	-
18 年 3 月 期	64,822	5.4	1,388	16.4	1,635	10.3	316	19.3

	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月 期	20.80	-	14.4	0.3	0.1
18 年 3 月 期	4.71	-	3.1	3.3	2.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 180百万円 18年3月期

(2)連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月 期	48,813	9,655	18.3	132.84
18 年 3 月 期	49,858	10,437	20.9	155.31

(参考) 自己資本 19年3月期 8,925 百万円 18年3月期 - 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る	財務活動による	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月 期	2,409	2,176	78	2,066
18 年 3 月 期	1,514	3,046	927	1,888

2. 配当の状況

		1株当たり配当金		配当金総額	配当性向	純資産
(基準日)	中間期末	期末	年間	(年間)	(連結)	配当率 (連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月 期	-	3.00	3.00	201	63.7	2.0
19 年 3 月 期	-	-	0.00	-	-	-
20 年 3 月 期 (予想)	-	-	0.00		-	

3.20年3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	\		売	上	高	흼	業	利	益	経	常	利益	益	当 期	純禾		1株当たり 当期純利益
			百	万円	%	百	万円		%	百	万円		%	百万日	၂	%	円 銭
中	間	期	28,	000	7.1		200	2	47.2		100	11	4.7	10	00	-	1.49
通		期	58,	000	4.7	1.	,200	1,4	58.7	1.	000	59	7.0	40	0	-	5.95

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有 新規 1社 (社名 鬼怒川橡塑(広州)有限公司) 除外 - 社 (注)詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更

有

以外の変更

無

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式総数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 67,299,522 株 18年3月期 67,299,522 株 期末自己株式数 19年3月期 113,601 株 18年3月期 97,525 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」 をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.19年3月期の個別業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上	ョ	営 業 利	益	経 常 利	益	当 期 純 利	益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月 期	37,314	7.2	1,140	38.1	1,315	34.0	2,316	-
18 年 3 月 期	40,226	4.6	1,843	6.5	1,992	3.2	953	-

	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月 期	34.48	-
18 年 3 月 期	14.19	-

(2)個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月 期	31,422	7,952	25.3	118.37
18 年 3 月 期	34,545	10,469	30.3	155.78

(参考) 自己資本 19年3月期 7,952 百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	_		売	上	高	営	業	利	益	経	常	利	益	当其	月純	利益	1株当たり 当期純利益
			百万	万円	%	百	万円		%	百	万円		%	百万	門	%	円 銭
中	閰	期	16,0	000	12.3		200		33.7		300		22.6	2	200	-	2.98
通		期	34,0	000	8.9	1	,000		12.3	1,	,100		16.4	8	800	-	11.91

*業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的に判断・策定した 予想数値であり、実際の業績は今後の経済情勢、市場動向、為替・株価動向等の状況変化により、上記の業績 予想と異なる可能性があります。

1.経営成績

(1)経営成績

自動車部品業界におきましては、自動車メーカーのグローバルベース生産は増加を続けておりますが、国内におきましてはガソリン価格の高止まりを受け軽自動車人気が鮮明となっており、登録車(排気量660cc超)の販売は前年同期比で大きく落ち込んでおります。特に当社の主要得意先の国内販売台数は前年比10%以上の減少となりました。

このような状況のなか、当社は静粛性の向上や軽量化を実現した高性能車体シール部品の開発、新押出工法の導入による生産性向上等、数々の新材料・新工法を積極的に開発し、自動車メーカーへの提案と販売拡大に努めてまいりました。

この結果、連結売上高は、608億8千1百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

損益面につきましては、前連結会計年度から新たにスタートしたNP - 活動(第二次購買コスト削減活動)は計画を達成したものの、操業度の減少、原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇、北米子会社の営業損失継続などにより、連結営業利益は7千6百万円(前年同期比94.5%減)、連結経常利益は1億4千3百万円(前年同期比91.2%減)となりました。連結当期純損益につきましては、品質保証引当金計上などにより、13億9千7百万円の損失(前年同期は3億1千6百万円の利益)となりました。なお、所在地別の状況は次のとおりであります。

[日本]

売上高は主要得意先の生産台数の減少による影響を、その他の自動車メーカー向け及び非自動車商品の増加で補うことができず、484億7千4百万円(前年同期比3.5%減)となりました。営業利益につきましては、操業度の減少や材料市況影響等により、19億5千3百万円(前年同期比23.8%減)となりました。

[北米]

売上高は、主要得意先の生産台数減少により、86億1千5百万円(前年同期比12.3%減)となりました。当連結会計年度は、アルティマ(北米専用車)のモデルチェンジ準備期間と重なったこともあり、全面的なトラブル解消には至っておらず、営業損益は15億4千7百万円の損失(前年同期は12億5千2百万円の損失)となりました。

「東アジア]

売上高は、中国の子会社「福州福光橡塑有限公司」の売上が増加しましたが、中国の「天津星光橡塑有限公司」が前連結会計年度に子会社から持分法適用会社となったこと及び台湾の生産台数減少などにより、37億9千万円(前年同期比20.3%減)となりました。営業損益につきましては、台湾の操業度減少による影響が大きく、4億9千万円の損失(前年同期は1億1千2百万円の利益)となりました。

当連結会計年度の主なトピックスは以下のとおりであります。

- 1) 平成18年11月、中国広州市花都区に所在する福州福光橡塑有限公司の花都工場を「鬼怒川橡塑 (広州)有限公司」として当社の100%子会社としました。同社は拡大を続ける中国市場における 三番目の生産拠点であり、今後は中国事業全体を統括する会社として、当社グループのグローバル拡 販・生産活動において、その牽引役を果たす最重要拠点と位置づけてまいります。
- 2) 平成19年3月、低迷する台湾自動車市場での生き残りを図るため、子会社である中光橡膠有限公司は、販売を中光橡膠、生産を中光平鎮橡膠に分離し、抜本的な構造改革を実施いたしました。
- 3)平成19年3月、当社は当社が100%保有する北米子会社TEPRO,INC.の株式の一部を、 北米での拡販拠点を求めていたグループ外企業に譲渡いたしました。
- 4) 当社はタイにおける事業規模拡大のため、自動車用防振・型物ゴム部品を製造販売するCPR社(タイMAIに上場)の株式を、平成19年6月に公開買付により取得し、子会社化する予定です。
- 07年度の取り組みとしましては、最優先課題として営業損失が継続している北米子会社の抜本的な構造改革を進行中であり、早期の黒字化を目指してまいります。

その他の経営施策を含め、当社グループの次期の見通しは連結売上高580億円、連結営業利益12 億円、連結経常利益10億円、連結当期純利益は4億円を見込んでおります。

(2)財政状態

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は20億6千6百万円と、期首に比べて1億7千7百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費29億1千2百万円、売上債権の増加6億5千2百万円、法人税等の支払い7億4千9百万円などにより、24億9百万円の増加(前年同期は15億1千4百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得22億9千6百万円などにより、21億7千6百万円の減少(前年同期は30億4千6百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加1億3千1百万円、配当金の支払い2億4百万円などにより、7千8百万円の減少(前年同期は9億2千7百万円の増加)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

						平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自	己	資	本	比	率	23.1 %	20.0 %	20.9 %	18.3 %
時価	ベー	スの	自己	資本	比率	43.8 %	30.7 %	36.0 %	29.2 %
債	務	償	還	年	数	2.4 年	8.7 年	13.7 年	8.7 年
イン?	タレス	ト・カ	バレゞ	ッジ・	レシオ	15.8	6.4	3.7	5.6

自己資本比率:自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額(発行済株式総数×当期末株価)÷総資産

債務償還年数:有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー÷支払利息

- 1.いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2.キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上している借入金及び 社債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、配当性向と企業体質の強化及び内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。

なお、当事業年度は当期純損失となりましたので、誠に遺憾ながら当期の配当につきましては無配と させていただく予定であります。

(4)事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、提出日現在(平成19年5月18日現在)において当社グループが判断 したものであります。

主要な得意先への依存

当社の主要な得意先であります日産自動車㈱は、当社議決権の20.43%(平成19年3月31日現在)を 所有する筆頭株主であり、当社はその関係会社の一つとなっております。

当連結会計年度における当社グループの連結売上高の約18%は日産自動車㈱に対するものであり、 60%以上が日産自動車㈱及び他の日産グループの会社全般に対するものであります。

そのため、日産自動車㈱との取引の状況により、当社グループの事業、業績及び財務状況は影響を受けることがあります。

資材等の調達(天然ゴム、合成ゴム、合成樹脂等)

当社グループは、製品の製造に天然ゴム、合成ゴム及び合成樹脂等を主原材料として使用しております。そのため、天然ゴム、原油、為替等の市況が変動する局面では取引業者から価格引き上げを要請される可能性があります。

当社グループは、市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、市況が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外市場での事業拡大について

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。北米をはじめ市場の拡大が期待される東アジア地域における事業に注力しており、今後とも生産移管をはじめ海外事業のウエイトは高くなることを想定しております。

しかし、海外の政治経済情勢の変化によっては、当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

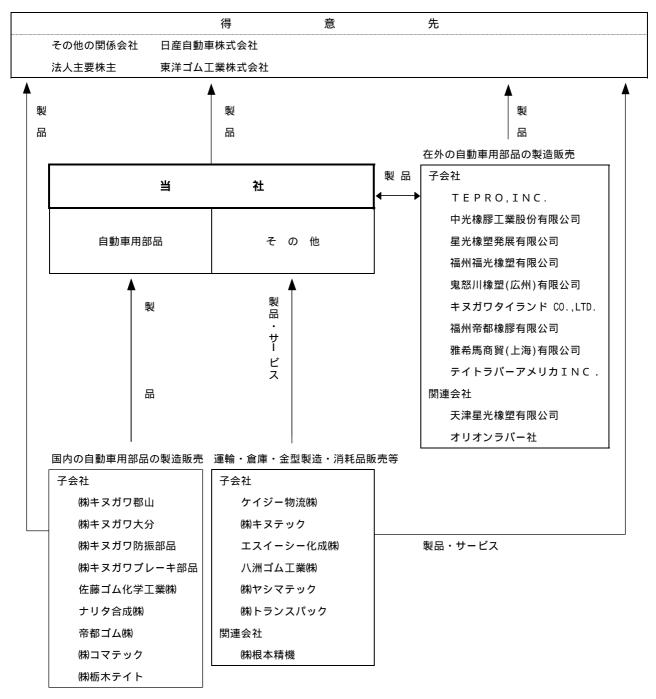
製品の欠陥について

当社グループは、製品の安全を最優先の課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けております。製造物にかかる賠償責任保険については加入しておりますが、保険でカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模な市場対策を実施した場合などに、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2.企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社24社及び関連会社3社で構成されており、自動車用並びにその他の使用に供するゴム及び合成樹脂製品の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社 持分法適用関連会社

帝都ゴム㈱は、ジャスダックに上場しております。

鬼怒川橡塑(広州)有限公司を平成18年11月1日に設立いたしました。

3.経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社は、「お客様、社会から信頼され、従業員一人ひとりが誇りを持てる会社へ」をスローガンに、 経営方針として、

- 1)優れた品質をお客様に提供する
- 2)適正な利益を得る
- 3)活力ある職場をつくる
- の3項目を掲げております。

上記、経営方針で謳っている「品質」に関する事項につきましては、更に行動指針として、以下の4項目を謳い、活動の基本方針としております。

【行動指針】

- 1)お客様の満足を第一義として、開発・設計から生産・納入の各段階において、品質保証に徹したプロセスを推進する。
- 2)顧客要求事項及び適用される法令・規則要求事項への適合を保証する。
- 3) 品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善する。
- 4) 品質目標を事業計画に明示する。

(2)目標とする経営指標

当企業集団は、収益性及び健全性の向上を最重要経営課題と認識し、経常利益率及び自己資本比率の両指標を重視しております。

(3)中長期的な経営方策及び対処すべき課題

当社グループは、2007年~2009年度の新中期経営計画の達成と早期の復配を目指して、企業活動を行なってまいります。

また、これらを実現するための方策として、

- 1)品質水準の向上
- 2)拡販
- 3)コスト競争力の強化
- 4)管理力の強化

を掲げております。

今後につきましては、当社の属する自動車部品業界では、開発競争、価格競争はグローバルレベルで ー層激化していくものと思われます。このような経営環境のもと、当社は魅力ある商品開発を進め、得 意先の受注増大はもとより他自動車メーカーへも積極的に拡販を行い、非自動車分野におきましても、 固有の技術を磨き、既存商品の売上高増大とバリエーションの拡大に努めてまいります。

同時にグローバルレベルで地域別に最適な門構えを構築するとともに、世界調達やオフショア活用の拡大により価格競争力を一段と強化してまいります。あわせて、中・長期的に増収・増益基調とするために、アライアンスやM&Aの活用も積極的に進めてまいる所存であります。

4 . 連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

	****	1/1+/+ 4+1	(単位:百万円)
科目	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
17 📙	平成18年3月31日	平成19年3月31日	/H ////
(資産の部)			
流動資産	20.560	20, 060	491
	20,560	20,069	
現 金 及 び 預 金	1,938	2,066	127
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	13,120	12,539	581
棚 卸 資 産	4,478	4,460	18
操 延 税 金 資 産	197	141	56
そ の 他	869	904	34
貸 倒 引 当 金	45	43	1
固定資産	29,297	28,744	552
有形固定資産			
	26,851	25,954	896
建物及び構築物	6,808	6,456	352
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	6,790	6,915	124
工 具 器 具 及 び 備 品	1,950	1,621	328
土 地	10,663	10,670	7
	638	290	347
	030	230	J -1 1
無 形 固 定 資 産	696	575	121
投資その他の資産	1,749	2,214	465
投 資有価証券	1,003	1,201	198
長期貸付金	46	77	31
操 延 税 金 資 産	203	476	272
そ の 他	522	471	50
算 倒 引 当 金	27	12	14
資産合計		48,813	1,044
	49,858	40,013	1,044
(負債の部)	05.000	04.504	
流動負債	25,203	24,534	669
支払手形及び買掛金	8,202	8,028	173
短期借入金	9,820	9,846	25
1 年内返済の長期借入金	3,421	3,540	118
1 年 内 償 還 の 社 債	220	10	210
未払法人税等	587	178	408
未払費用	1,593	1,954	361
- ス の 他	1,358	976	382
	1,300	310	302
固定負債	13,141	14,623	1,481
社 債	210	200	10
長期借入金	7,121	7,372	251
操 延 税 金 負 債	517	513	4
	2,310	2,311	1
退職給付引当金	2,665	2,362	302
役員 退職 慰労引当金	232	265	33
製品保証引当金	-	1,500	1,500
連 結 調 整 勘 定	38	-	38
負 の の れ ん	_	28	28
そ の 他	46	67	21
負 債 合 計	38,345	39,157	812
	JU, J 4 J	JJ, IJ <i>I</i>	012

			(単位:日万円)
科目	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
177 E	平成18年3月31日	平成19年3月31日	□ /収
(少数株主持分)			
少数株主持分	1,075	-	-
 (資本の部)			
	E 054		
資 本 金	5,654	-	-
資 本 剰 余 金	1,634	-	-
利益剰余金	1,084	-	-
土地再評価差額金	2,378	-	-
その他有価証券評価差額金	17	-	-
点 替 換 算 調 整 勘 定 	314	-	-
自 己 株 式	17	-	-
資 本 合 計	10,437	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	49,858	-	-
(純 資 産 の 部)			
株主資本		6,753	
当		5,654	
資 本 剰 余 金		1,634	
利 益 剰 余 金		514	
自 己 株 式		20	
 評価・換算差額等		2,171	
・		2,171	
この心有臓血が肝臓を顔並		5	
土地再評価差額金		2,378	
		2,376	
河 目 揆 昇 詗 罡 벬 化 		234	
少数株主持分		730	
純 資 産 合 計		9,655	
負 債 純 資 産 合 計		48,813	
	•		

(2)連結損益計算書

	1				(単位	:百万円)
	前連結会記	†年度	当連結会計	†年度		
科目	自 平成17年	自 平成17年4月 1 日		4月 1 日	増減	増減率
	至 平成18年	3月31日	至 平成19年3	3月31日		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	64,822	100.0	60,881	100.0	3,941	6.1
売 上 原 価	55,698	85.9	52,882	86.9	2,816	5.1
売 上 総 利 益	9,124	14.1	7,998	13.1	1,125	12.3
販売費及び一般管理費	7,735	12.0	7,921	13.0	186	2.4
営業利益	1,388	2.1	76	0.1	1,311	94.5
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	12		39		26	
受 取 配 当 金	4		3		0	
連結調整勘定償却額	258		-		258	
負 の の れ ん 償 却 額	-		9		9	
持分法による投資利益	49		180		130	
資 産 賃 貸 料	84		81		3	
金型補償収入	13		-		13	
為	244		165		79	
その他の営業外収益	113		130		16	
営業外収益の合計	781	1.2	610	1.0	171	22.0
営業外費用						
支 払 利 息	412		428		16	
その他の営業外費用	121		114		6	
営業外費用の合計	534	0.8	543	0.9	9	1.7
経 常 利 益	1,635	2.5	143	0.2	1,492	91.2
特別利益			_			
固定資産売却益	51		5		46	
投資有価証券売却益	90		-		90	
関係会社株式売却益	120		114		6	
貸倒引当金戻入益	12		3		8	
前期損益修正益	43		-		43	
その他の特別利益	29	0.5	14	0.0	15	00.7
特別利益の合計	348	0.5	136	0.3	211	60.7
特別損失 思安资产股却提	00		450		75	
固定資産除却損	82		158		75 210	
固定資産売却損	219		0		219	
構造改革損失	369		1 500		369 1 500	
製品保証引当金繰入額	222		1,500 229		1,500 104	
その他の特別損失 特別損失 の合計	333	1 5		2 4		07.0
特別損失の合計 税金等調整前当期純利益又は	1,005	1.5	1,887	3.1	882	87.8
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ()	978	1.5	1,607	2.6	2,585	-
法人税、住民税及び事業税	913	1.4	340	0.6	573	
法人税等調整額	190	0.3	192	0.3	1	
少数株主損失	60	0.1	357	0.6	296	
当期純利益又は当期純損失()	316	0.5	1,397	2.3	1,714	-

(3)連結剰余金計算書及び連結株主資本変動計算書

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

									(十四・ロ/ハコ)
									前連結会計年度
									自 平成17年4月 1 日
									至 平成18年3月31日
,	次	+	Æil.	_	_	•	ᅘ	`	
(資	本	剰	余	金	の	部)	
資	本	剰	余	金	期	首	残	高	1,634
資	本	剰	余	金	期	末	残	高	1,634
(利	益	剰	余	金	の	部)	
利	益	剰	余	金	期	首	残	高	728
利	益	剰	弁	\	金	増	加	高	
1 当		期		純		利		益	316
2 土	地車	再 評	4 価	差	額	金耳	又崩	額	244
利	益	剰	弁	\	金	減	少	高	
1配				当				金	201
2 役		ļ	員			Î		与	3
利	益	剰	余	金	期	末	残	高	1,084

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

		株	主 資	本	
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,654	1,634	1,084	17	8,355
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当(注)			201		201
当 期 純 損 失			1,397		1,397
自己株式の取得				3	3
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,598	3	1,602
平成19年3月31日残高	5,654	1,634	514	20	6,753

		評価		少数株主持分	灶次立△≒		
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株土持分	純資産合計
平成18年3月31日残高	17	-	2,378	314	2,081	1,075	11,512
連結会計年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当(注)							201
当 期 純 損 失							1,397
自己株式の取得							3
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連結会計年度中の変動額(純額)	4	5		80	90	344	254
連結会計年度中の変動額合計	4	5	-	80	90	344	1,856
平成19年3月31日残高	21	5	2,378	234	2,171	730	9,655

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

			(単位:百万円)
	前連結会計年度	当連結会計年度	
	自 平成17年4月 1 日	自 平成18年4月 1 日	増 減
	至 平成18年3月31日	至 平成19年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は	978	1,607	2,585
税金等調整前当期純損失()		·	
減価償却費	3,130	2,912	217
連結調整勘定償却額	189	-	189
のれん償却額		9	9
貸倒引当金の減少額	1	17	15
退職給付引当金の減少額	134	304	170
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()	7	33	40
製品保証引当金の増加額	-	1,500	1,500
受取利息及び受取配当金	17	43	25
支払利息	412	428	16
関係会社株式評価損	90	2	88
投資有価証券売却益	52	-	52
関係会社株式売却益	120	114	6
有形固定資産売却損益	167	4	172
有形固定資産除却損	350	158	191
持分法による投資利益	49	180	130
売上債権の増加額()又は減少額	106	652	759
棚卸資産の増加額()又は減少額	395	60	456
仕入債務の増加額又は減少額()	200	86	286
未払消費税等の増加額又は減少額()	30	58	89
役員賞与の支払額	3	-	3
その他	799	102	697
小 計	3,020	3,511	490
利息及び配当金の受取額	17	79	62
利息の支払額	408	431	22
法人税等の支払額	1,115	749	365
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,514	2,409	895
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,514	2,409	090
投資内部によるイドックユ・ノロー 投資有価証券の売却による収入	165		165
関係会社株式の売却による収入	100	111	114
	-	114	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	_	-	457
有形固定資産の取得による支出	3,335	2,296	1,038
有形固定資産の売却による収入	483	68	414
その他	43	62	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,046	2,176	870
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	2,763	16	2,780
長期借入れによる収入	2,770	4,150	1,380
長期借入金の返済による支出	4,232	3,783	449
社債の償還による支出	74	220	146
自己株式の取得による支出	5	3	2
少数株主への配当金の支払額	92	3	89
親会社による配当金の支払額	201	201	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	927	78	1,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	22	75
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	506	177	684
現金及び現金同等物の期首残高	2,395	1,888	506
現金及び現金同等物の期末残高	1,888	2,066	177
	1	ı	

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

1)連結子会社の数

17計

2)主要な連結子会社の名称

(株)キヌガワ郡山、(株)キヌガワ大分、(株)キヌガワ防振部品、(株)キヌガワブレーキ部品、佐藤ゴム化学工業(株)、ナリタ合成(株)、帝都ゴム(株)、八洲ゴム工業(株)、TEPRO, INC.、中光橡膠工業股份有限公司

なお、鬼怒川橡塑(広州)有限公司を設立したことにより、同社は連結子会社となりました。

3)主要な非連結子会社の状況

(株)コマテック、(株)栃木テイト

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社7社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。

持分法の適用に関する事項

1)持分法適用の関連会社の数

2 計

2)持分法適用の関連会社の名称

㈱根本精機、天津星光橡塑有限公司

3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社7社(㈱コマテック、㈱栃木テイト等)及び関連会社1社(オリオンラバー社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。4)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社は、決算日が異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社

TEPRO, INC.、中光橡膠工業股份有限公司、星光橡塑発展有限公司、福州福光橡塑有限公司、鬼怒川橡塑(広州)有限公司及びキヌガワタイランド CO.,LTD.の6社の決算日は12月31日でありますが、連結財務諸表作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、(株)キヌガワ郡山、(株)キヌガワ大分、(株)キヌガワ防振部品及び(株)キヌガワブレーキ部品の4社の決算日は9月30日でありますが、連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

会計処理基準に関する事項

1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法によっております。 (ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものを除く)

棚卸資産

製 品…主として総平均法による低価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法

仕掛品…主として総平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法

原材料…主として総平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法

2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、当社の工具器具及び備品のうち金型、㈱キヌガワ郡山へ貸与の有形固定資産、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)及び在外連結子会社の資産については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、当社及び国内連結子会社の取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等 償却しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、営業権については、旧商法施行規則に規定する最長期間(5年)で均等償却、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、資産内容等を検討して計上しております。

なお、投資有価証券より控除して表示しております。

製品保証引当金

前連結会計年度に、北米で発生した製品の不具合に対し、今後見込まれる補償修理費用等について見込計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社においては12年、一部の国内連結子会社においては15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額 法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要 支給額を計上しております。

4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一である金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法によっております。

8)のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、投資効果の発現すると見積もられる期間で償却しております。

9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,919百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

前連結会計年度において、「負債の部」の流動負債の「その他」に含めて表示しておりました、「繰延ヘッジ利益」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。

なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ利益について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は11百万円であります。

(企業結合に係る会計基準等)

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計 基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基 準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

(連結貸借対照表)

「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。

(連結損益計算書)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」又は「のれん償却額」として表示しております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

「連結貸借対照表関係]

(単位:百万円)

						(
				前連結会計年度オ	ミ 当連結会計年度	末 増 減
1 . 有形	固定資産	の減価償	却累計額	47,996	48,600	604
2.割	引	手	形	316	222	93
3 . 債	務	保	証	278	289	11
4 . 保	証	予	約	26	21	5
5 . 担係	R 提 供 資 産	₿及び担	保付債務			
(1) 担	保 提 供	も 資 万	Ē			
	建物及	ひび 様	ち 築物	5,246	4,330	916
	機 械 装	置及び	運搬具	2,187	865	1,322
	工具器	具 及	び 備 品	84	32	51
	土		地	9,784	10,285	500
	現 金	及び	預 金	50	-	50
	投 資	有 価	証券	25	24	1
	<u>投 資</u> 合		計	17,378	15,537	1,841
	なお、担保	に供して	おりますが、	連結手続上消去されてい	る連結子会社株式が121百	万円あります。
(2) 担	保 付	債 剤	务			
	短 期	借	入 金	2,194	2,566	371
	長 期	借	入 金	3,978	3,135	842
	合		計	6,172	5,701	471

6.連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、

連結会計年度末残高に含まれております。

取 手 形

182

7.投資有価証券については、投資評価引当金83百万円を控除して表示しております。

8. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部 を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金につ いては、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを 控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

当社については土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第 再評価の方法 2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出し、その他については、土地の再評価 に関する法律施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出して おります。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

(連結子会社1社については平成12年3月31日)

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

前連結会計年度末

2,635 百万円

「連結損益計算書関係]

(単位:百万円) 減

当連結会計年度末

一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 前連結会計年度 2,023

当連結会計年度 1,976

713

減

46

[連結株主資本等変動計算書関係]

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1.発行済株式に関する事項 株式の種類

	111-2 4 - 2 1 - 2 1 - 2 1				
	普通株式(千株)	67,299	ı	-	67,299
2	. 自己株式に関する事項	Ę	•	•	•
	14. 一と ~ イエッエ	*****************************	1 22 70	_B .1\	ソハナル ヘント・ウー

抽

ηП

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	97	16	-	113

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

16 千株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

配当全古払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	201 百万円	3.00 円	平成18年3月31日	平成18年 6 月30日

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

								(: : : - :)
						前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
現	金	及	び	預	金	1,938	2,066	127
担	保	提	供	預	金	50	-	50
現	金 及	び!	見金	同等	物	1,888	2,066	177

[セグメント情報]

1.事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における一セグメントの売上高、営業損益及び資産の全セグメントに占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

1						<u> </u>
	日 本	北米	東アジア	計	消去又は全社	連結
売 上 高 及 び 営 業 損 益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	50,237	9,828	4,756	64,822	-	64,822
(2)セグメント間の内部売上高	2,111	-	435	2,546	2,546	-
計	52,348	9,828	5,191	67,369	2,546	64,822
営 業 費 用	49,784	11,081	5,079	65,945	2,510	63,434
営業利益又は営業損失()	2,564	1,252	112	1,424	35	1,388
資產	42,700	4,376	5,974	53,051	3,192	49,858

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北米	東アジア	計	消去又は全社	連結
売 上 高 及 び 営 業 損 益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	48,474	8,615	3,790	60,881	-	60,881
(2)セグメント間の内部売上高	1,713	-	341	2,054	2,054	-
計	50,187	8,615	4,132	62,935	2,054	60,881
営 業 費 用	48,234	10,162	4,622	63,019	2,215	60,804
営業利益又は営業損失()	1,953	1,547	490	84	161	76
資產	42,545	3,562	6,784	52,892	4,078	48,813

- (注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 - 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 (1)北米…米国 (2)東アジア…中国、台湾、タイ
 - 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
 - 4.消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3.海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

				(1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1
	北米	東アジア	その他の地域	計
海外売上高	9,917	5,063	67	15,048
連結売上高		•		64,822
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合(%)	15.3	7.8	0.1	23.2

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

				北 米	東アジア	その他の地域	計
海	外 売	上	高	8,663	4,213	295	13,173
連	結 売	上	高				60,881
連 糸 海 外			める (%)	14.2	6.9	0.5	21.6

- (注)1.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 - 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 - 3 . 各区分に属する主な国又は地域 (1)北米…米国 (2)東アジア…中国、台湾、タイ (3)その他の地域…イギリス他

[リース取引関係]

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

、1)リー人物件の以待個額相自額、流	咸仙負却系計額怕 勻8	段の期末残局相当額	
	前連結会計年度末	当連結会計年度末	(単位:百万円) 増 減
・取得価額相当額	的廷湖公司千及不	马连加公司千皮木	7 目 // / / /
建物及び構築物	19	10	9
機械装置及び運搬具	172	132	39
工具器具及び備品	332	275	57
<u> </u>	524	419	105
・減価償却累計額相当額			
建物及び構築物	3	2	1
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	52	58	5
工 具 器 具 及 び 備 品	198	102	95
	254	163	91
・期末残高相当額			
建物及び構築物	16	8	7
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	119	73	45
工 具 器 具 及 び 備 品	134	173	38
合計	270	255	14
(2)未経過リース料期末残高相当額			
1	00	400	24
1 年 以 内 1 年 超	80	102	21
	191 272	158 261	32 11
			11
〔3)支払リース料、減価償却費相当額	額及び支払利息相当額	Į.	
・支 払 リ ー ス 料	98	84	13
・減 価 償 却 費 相 当 額	91	79	12
・支 払 利 息 相 当 額	3	5	2

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

(

(

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

					(単位:百万	円)
			前連結会計年度	当連結会計年度	増	減
1	年 り	人内	20	14		5
1	年	超	21	9		12
合		計	41	23		17

[関連当事者との取引]

(1)親会社及び法人主要株主等

			資本金		議決権等	関係	内容		取引金額		期末残高
属性	会社等の名称	住 所	(百万円)	事業の内容	事業の内容 の所有(被 所有)割合		事業上 の関係	取引の内容	(百万円) 科目		(百万円)
その他の 関係会社		横 浜 市神奈川区	605,813	自動車及び自動車 部品の製造販売	被所有直接 20.43%	なし	当社製品 の販売	自動車部品 の販売	10,696	売掛金	1,940
法人主要	東洋ゴム工業㈱	大 阪 市西	23,974	各種タイヤ及び 各種ゴム製品、	被所有直接 11.99%	なし	当社製品	自動車部品	10,029	売掛金	2,099
株主	木/ナコム工来(M)	西区	25,974	その他化学製品 の製造・販売	所有直接 0.02%	,a U	の販売	の販売	10,029	九田亚	2,099

⁽注)取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件ないし、取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、

一般取引条件と同様に決定しております。

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住 所	資本金 (百万円)		議決権等 の所有(被 所有)割合	関係 役員の 兼任等	内 容 事業上の 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	日産車体㈱	平塚市天沼	7,904	各種自動車及び部 分品の開発・製造	-	なし	当社製品 の販売	自動車部品 の販売	3,736	売掛金	749

⁽注)取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件ないし、取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、

一般取引条件と同様に決定しております。

[税効果会計関係]

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

[有価証券関係]

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

種	類	取	得	原	価	連結貸借対照表計上額	差	額
連結貸借対照 取得原価を								
株	式			52		125		73
連結貸借対照 取得原価を超								
株	式			-		-		-
合	計			52		125		73

(注)減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価格を取得原価としております。

2.時価評価されていない有価証券(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非 上 場 株 式	46
合 計	46

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

		(+ E : 1/113 /
売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
155	90	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

								, — ,313,
種	類	取	得	原	価	連結貸借対照表計上額	差	額
連結貸借対照 取得原価を								
株	式			64		147	8	33
連結貸借対照 取得原価を超								
株	式			-		-		-
合	計			64		147		33

(注)減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価格を取得原価としております。

2.時価評価されていない有価証券(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	(12:4/313)
内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	46
合 計	46

「1株当たり情報]

1.1株当たり純資産額

132 円 84 銭

2.1株当たり当期純損失

20 円 80 銭

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定に当たり、連結貸借対照表の純資産の部の合計額から、 少数株主持分の金額730百万円を控除しております。

2.1株当たり純資産額の算定の基礎となる株式数

67,185,921 株

3.1株当たり当期純損失の算定の基礎となる株式数

67,192,701 株

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

[デリバティブ取引関係]

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

種類	契約額等	時 価	評価損益
金利スワップ取引	2,100	2,119	19
合 計	2,100	2,119	19

当連結会計年度末(平成19年3月31日)

(単位:百万円)

種類	契約額等	時 価	評価損益
金利スワップ取引	1,500	1,509	9
合 計	1,500	1,509	9

[退職給付関係]

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

[売上高関係]

製品別の売上高は、次のとおりであります。

						(—	<u>似・日ハロノ</u>
		前連結会計	年度	当連結会計	年度		
		自 平成17年4	月 1日	自 平成18年4	月 1日	増 減	増減率
		至 平成 1 8 年 3	月31日	至 平成19年3	8月31日		
	車体部品	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	ドアシール	25,492	39.3	22,726	37.4	2,765	10.8
	グ ラ ス ラ ン 等	, ,		, -		,	
自	防振部品						
	エンジンマウント	11,613	17.9	10,378	17.1	1,234	10.6
	ブッシュ等	11,010	17.0	10,070	''' '	1,201	10.0
動	<u> </u>						
玉刀	エアーダクト	9,029	13.9	8,671	14.2	358	4.0
	フューエルホース等	9,029	13.9	0,071	14.2	330	4.0
車	<u> </u>						
#	職 衣 ip in マッドガード	4,961	7.7	4,591	7.5	370	7.5
		4,901	1.1	4,591	7.5	370	7.5
用	<u>フロアマット等</u> ブレーキ部品						
Ж		2 404	4.0	2 040	F 0	440	2.0
	カップ	3,161	4.9	3,048	5.0	113	3.6
÷17	ピストンシール等						
部	小物部品	4 004	0.0	4 547	0.5	470	40.4
	ブ ー ツ	1,694	2.6	1,517	2.5	176	10.4
_	グロメット等						
品	バンパー部品						
	バンパー	1,330	2.1	1,046	1.7	284	21.4
	エアスポイラー等						
	小計	57,283	88.4	51,979	85.4	5,304	9.3
	その他製品						
そ	建設機械用部品	5,817	9.0	7,200	11.8	1,382	23.8
ر	ゴム精練、OA部品等	,		,		,	
の	その他事業						
-	運輸・倉庫業	1,721	2.6	1,700	2.8	20	1.2
他	金型製造等	','-'		',,,,,,,			
		7 500	11 0	0.004	11.0	4 200	40.4
	小計	7,539	11.6	8,901	14.6	1,362	18.1
	合 計	64,822	100.0	60,881	100.0	3,941	6.1
		·	ļ	·		l	1

5.財務諸表等

(1)貸借対照表

科目		前事業年度末	当事業年度末	増 減
(次文文)		平成18年3月31日	平成19年3月31日	
(資産の部)		40,400	40.040	754
流動資産	_	13,100	12,349	751
現金預	金	461	493	31
受 取 手	形	315	321	5
	金	8,403	7,686	716
製	品	202	215	13
原材	料	40	38	2
社 掛	品	71	82	10
貯 蔵	品	35	34	0
未 収 入	金	1,875	2,023	147
立 替	金	402	503	100
関係会社短期貸付	金	1,135	860	275
前 払 費	用	32	10	21
操 延 税 金 資	産	185	136	49
その	他	18	23	4
貸 倒 引 当	金	80	80	-
固 定 資 産		21,444	19,073	2,371
有 形 固 定 資 産		14,107	13,158	948
建	物	3,718	3,471	246
構築	物	208	182	25
機 械 及 び 装	置	3,257	2,855	401
車 両 運 搬	具	9	8	0
工 具 器 具 及 び 備	品	1,489	1,269	219
土	地	5,130	5,130	-
建 設 仮 勘	定	294	239	55
無形固定資産		424	313	111
営業	権	150	100	50
ソフトウェ	ア	251	191	59
施 設 利 用 権	等	23	21	1
投資その他の資産		6,912	5,600	1,312
投 資 有 価 証	券	71	70	1
関係 会社 株	式	6,606	4,753	1,853
関係会社長期貸付	金	63	-	63
操 延 税 金 資	産	144	305	160
長期 未収入	金	-	1,763	1,763
そ の	他	82	63	18
貸 倒 引 当	金	55	1,355	1,300
資 産 合	計	34,545	31,422	3,122

	前事業年度末	当事業年度末	(単位:日万円)
科目	平成18年3月31日	平成19年3月31日	増減
(負債の部)			
· 流 動 負 債	15,209	14,341	867
支 払 手 形	2,373	948	1,424
買 掛 金	3,448	4,732	1,284
短 期 借 入 金	4,900	4,900	- 1,20
1 年内返済の長期借入金	2,702	2,694	8
未払金	222	89	132
未 払 費 用	690	702	12
未 払 法 人 税 等	408	13	395
未 払 消 費 税 等	-	47	47
設備支払手形	377	20	356
そ の 他	85	193	107
固定負債	8,867	9,128	261
E 期 借 入 金	5,775	5,955	180
再評価に係る繰延税金負債	1,151	1,151	-
退職給付引当金	1,819	1,488	331
役員退職慰労引当金	120	133	12
製品保証引当金	-	400	400
負 債 合 計	24,076	23,470	606
(資本の部)			
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	5,654	_	-
資 本 剰 余 金	1,626	_	_
資 本 準 備 金	1,626	-	-
利 益 剰 余 金	1,505	-	-
別 途 積 立 金	1,100	-	-
当 期 未 処 分 利 益	405	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	1,691	-	-
その他有価証券評価差額金	9	-	-
自 己 株 式	17	-	-
資 本 合 計	10,469	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計	34,545	-	-
(純資産の部)			
株主資本		6,247	
資 本 金		5,654	
資 本 剰 余 金		1,626	
資 本 準 備 金		1,626	
利 益 剰 余 金		1,012	
別 途 積 立 金		1,100	
操越利益剰余金		2,112	
自 己 株 式		20	
評価・換算差額等		1,705	
その他有価証券評価差額金		8	
操 延 へ ッ ジ 損 益		5	
土地再評価差額金		1,691	
純 資 産 合 計		7,952	
負債 純資産合計		31,422	

(2)損益計算書

	(単12	:百万円)				
_	前事業年		当事業年			
科目	自 平成17年		自 平成18年		増減	増減率
	至 平成18年	1	至 平成19年		=	0/
 売 上 高	百万円	% 100.0	百万円 27, 21.4	% 100_0	百万円 2,011	% 7.2
	40,226		37,314	100.0	2,911	7.2
	35,653	88.6	33,646	90.2	2,006	5.6
売 上 総 利 益 販売費及び一般管理費	4,572	11.4	3,667	9.8	905	19.8
	2,729	6.8	2,526	6.7	202	7.4
営業利益	1,843	4.6	1,140	3.1	703	38.1
営業外収益	0.7		40			
受 取 利 息	27		18		9	
受 取 配 当 金	73		100		26	
資 産 賃 貸 料	1,541		1,412		128	
その他の営業外収益	201		223		22	
営業外収益の合計	1,844	4.6	1,754	4.7	90	4.9
営業外費用						
支 払 利 息	199		199		0	
」 	1,475		1,349		126	
その他の営業外費用	21		30		8	
営業外費用の合計	1,696	4.2	1,579	4.3	116	6.9
経常利益	1,992	5.0	1,315	3.5	676	34.0
特別 利益						
固定資産売却益	0		-		0	
投資有価証券売却益	13		-		13	
関係会社株式売却益	78		-		78	
前期損益修正益	43		-		43	
その他の特別利益	20		-		20	
特別利益の合計	156	0.4	-	-	156	-
特別損失			100		0-	
固定資産除却損	40		106		65	
固定資産売却損	219		-		219	
関係会社株式売却損	-		281		281	
製品保証引当金繰入額	_		400		400	
投資評価引当金繰入額	2,208		1,592		615	
貸倒引当金繰入額	-		1,300		1,300	
その他の特別損失	10		29		18	
特別損失の合計	2,479	6.2	3,709	9.9	1,230	49.6
税引前当期純損失	330	0.8	2,393	6.4	2,063	-
法人税、住民税及び事業税	710		37		672	
法 人 税 等 調 整 額	86		115		28	
当期 純損 失	953	2.4	2,316	6.2	1,362	-
前 期 繰 越 利 益	1,114					
土地再評価差額金取崩額	244					
当期未処分利益	405					

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位:百万円)

			(十四・日/川コノ
			前事業年度
			自 平成17年4月 1 日
			至 平成18年3月31日
\\\ +n ±	60 / Til	24	405
当期未	処 分 利	益	405
利 益	処 分	額	
配	当	金	201
次 期 繰	越 利	益	203

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

			株	主 資	本		
		資本剰余金		利益剰余金			
	資本金	貝쑤剁ホ並	その他利	益剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計		
平成18年3月31日残高	5,654	1,626	1,100	405	1,505	17	8,768
事業年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当 (注)				201	201		201
当 期 純 損 失				2,316	2,316		2,316
自己株式の取得						3	3
事業年度中の変動額合計	•	-	-	2,518	2,518	3	2,521
平成19年3月31日残高	5,654	1,626	1,100	2,112	1,012	20	6,247

		評 価・換	算差額等		
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
平成18年3月31日残高	9	-	1,691	1,700	10,469
事業年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当 (注)					201
当 期 純 損 失					2,316
自己株式の取得					3
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事業年度中の変動額 (純額)	0	5		5	5
事業年度中の変動額合計	0	5	-	5	2,516
平成19年3月31日残高	8	5	1,691	1,705	7,952

⁽注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況 該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1.有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。(ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものを除く)

3.棚卸資産の評価基準及び評価方法

製 品・・・総平均法による低価法

仕掛品・原材料・・・総平均法による原価法

貯 蔵 品・・・最終仕入原価による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、工具器具及び備品のうち金型、㈱キヌガワ郡山へ貸与の有形固定資産、平成10年4月1日以降 取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、機械及び装置のうち合成樹脂製品製造装置については、耐用年数6年(法人税法8年)を採用し、 その他は税法上の耐用年数及び残存価額を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等償却しております。 無形固定資産

定額法によっております。

なお、営業権については、旧商法施行規則に規定する最長期間(5年)で均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5 . 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。

投資評価引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、資産内容等を検討して計上しております。

なお、関係会社株式より控除して表示しております。

製品保証引当金

前事業年度に、北米で発生した製品の不具合に対し、今後見込まれる補償修理費用等について見込計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一である金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的でおこなっております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析 する方法により行っております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6)重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,946百万円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しており ます。

前事業年度において、「負債の部」の流動負債の「その他」に含めて表示しておりました、「繰延ヘッジ利益」は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。

なお、前事業年度の繰延ヘッジ利益について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は11百万円であります。

(7)個別財務諸表に関する注記事項

「貸借対照表関係]

-				(単位:百万円)
		前事業年度末	当事業年度末	増減
1 . 有形固定資産の減価償却累計	·額	36,067	36,178	111
2. 債務保	証	2,007	2,708	701
3 . 保 証 予	約	26	21	5
4 . 担保提供資産及び担保付き債	務			
担保提供資産				
建	物	3,147	2,912	235
構築	物	164	141	23
機 械 及 び 装	置	1,026	865	161
工 具 器 具 及 び 備	品	33	32	0
土	地	4,883	4,883	-
投 資 有 価 証	券	25	24	1
関 係 会 社 株	式	121	121	-
合	計	9,403	8,981	422
担 保 付 債 務				
短 期 借 入	金	1,400	1,200	200
長 期 借 入	金	1,908	1,031	877
合	計	3,308	2,231	1,077

5.事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に 含まれております。

受 取 手 形 - 113 113

- 6. 関係会社株式については、投資評価引当金3,382,205千円を控除して表示しております。
- 7. 土 地 の 再 評 価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号 に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

1,459 百万円

[損益計算書関係]

関係会社との取引高

							(単位:百万円)
					前事業年度	当事業年度	増減
売		上		高	14,675	13,623	1,051
仕	λ		高	等	15,622	14,852	770
金	型等	の	購入	高	931	488	443
資	産	賃	貸	料	1,458	1,332	125
営	業 取 引	以 外	の 取 引	高	145	308	162

[株主資本等変動計算書関係]

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	97	16	-	113

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

16 千株

[リース取引関係]

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

「有価証券関係]

前事業年度末(平成18年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差額	
子 会 社 株 式	602	1,375	772	
合 計	602	1,375	772	

当事業年度末(平成19年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	区分		貸借対照表計上額	時	価	差	額		
子	会	社	株	式	602		797	1	95
Ź	亍		計		602		797	1	95

[税効果会計関係]

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

[1株当たり情報]

1.1株当たり純資産額

118 円 37 銭

2.1株当たり当期純損失

34 円 48 銭

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定の基礎となる株式数

67,185,921 株

2.1株当たり当期純損失の算定の基礎となる株式数

67,192,701 株

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

決定次第開示いたします。